

平成23年度

# 財 務 諸 表

第 3 期

自 平成23年 4月 1日

至 平成24年 3月31日

公立大学法人宮城大学

# 目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	5
利益の処分に関する書類	6
行政サービス実施コスト計算書	7
注記事項	8

## 附属明細書

1	固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(第85「特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第88 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却費相当額も含む。)並びに減損損失の明細	12
2	たな卸資産の明細	13
3	有価証券の明細	13
4	長期貸付金の明細	13
5	長期借入金の明細	13
6	引当金の明細	13
7	資産除去債務の明細	13
8	保証債務の明細	13
9	資本金及び資本剰余金の明細	14
10	積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	14
11	運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	14
12	地方公共団体等からの財源措置の明細	15
13	役員及び教職員の給与の明細	15
14	開示すべきセグメント情報	15
15	業務費及び一般管理費の明細	16
16	寄附金の明細	18
17	受託研究の明細	18
18	共同研究の明細	18
19	受託事業等の明細	18
20	科学研究費補助金等の明細	19
21	上記以外の主な資産, 負債, 費用及び収益の明細	20



II	流動負債		
	運営費交付金債務	32,207,665	
	寄附金債務	206,176,058	
	預り補助金等	11,490,116	
	前受受託研究費等	1,608,655	
	前受受託事業費等	5,767,679	
	前受金	5,997,519	
	預り金	55,418,977	
	未払金	262,786,539	
	短期リース債務	256,019,683	
	未払費用	10,584,502	
	未払消費税等	2,425,000	
	引当金		
	賞与引当金	2,001,868	2,001,868
	流動負債合計		852,484,261
	<b>負債合計</b>		<b>2,168,025,229</b>
純	資産の部		
I	資本金		
	地方公共団体出資金	15,515,895,651	
	資本金合計		15,515,895,651
II	資本剰余金		
	資本剰余金	161,631,178	
	損益外減価償却累計額	△ 2,249,823,516	
	資本剰余金合計		△ 2,088,192,338
III	利益剰余金		
	教育研究の質の向上並びに組織運営及び施設設備の改善積立金	150,487,986	
	当期末処分利益	105,765,424	
	(うち当期総利益)	(105,765,424)	
	利益剰余金合計		256,253,410
	<b>純資産の部合計</b>		<b>13,683,956,723</b>
	<b>負債・純資産合計</b>		<b>15,851,981,952</b>

# 損益計算書

(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

単位:円

経業	常務	費用			
	教育	経費			
	研究	経費	616,474,382		
	教育研究支援	経費	221,759,343		
	受託研究	経費	236,143,592		
	受託事業	経費	26,143,985		
	役員人件	経費	92,749,310		
	教員人件	経費	64,429,015		
	職員人件	経費	1,589,898,209		
	職員人件	経費	491,446,710	3,339,044,546	
一般	管理	経費		241,455,452	
財務	業務	費用			
	ファイナンス	リース支払利息	12,999,595	12,999,595	
	経常	費用合計			3,593,499,593
経業	常務	収益			
	運営費	交付金収益		2,009,868,874	
	授業料	収益		977,035,482	
	入学金	収益		209,259,400	
	検定料	収益		31,365,600	
	講習料	収益		1,678,000	
	受託研究等	収益			
	国又は地方公共団体からの受託研究等	収益	28,759,889		
	国又は地方公共団体以外からの受託研究等	収益	3,049,618	31,809,507	
	受託事業等	収益			
	国又は地方公共団体からの受託事業等	収益	81,851,792		
	国又は地方公共団体以外からの受託事業等	収益	12,771,073	94,622,865	
	補助金等	収益		42,440,635	
	寄附金	収益		34,187,962	
	資産見返	負債戻入			
	資産見返	物品受贈額戻入	196,794,197		
	資産見返	運営費交付金等戻入	3,858,831		
	資産見返	寄附金戻入	2,106,873		
	資産見返	補助金等戻入	705,427	203,465,328	
財務	業務	収益			
	受取	利息	312,435	312,435	
雑		収益			
	財産貸付	料収益	27,772,975		
	手数料	収益	221,100		
	文献複写	料収入	117,019		
	科研費	間接経費収益	12,702,571		
	その他	雑益	13,771,057	54,584,722	
	経常	収益合計			3,690,630,810
経業	常務	利益			97,131,217

臨	時	損	失		
固	定	資	産	除	却
災	害	損	失	2,132,964	
				169,432,167	171,565,131
臨	時	利	益		
資	産	見	返	負	債
				戻	入
				2,132,964	
				資産見返物品受贈額戻入	2,132,964
				運	営
				費	交
				付	金
				収	益
				117,483,550	
				補	助
				金	等
				収	益
				51,948,617	171,565,131
当	期	純	利	益	97,131,217
目	的	積	立	金	取
				崩	額
					8,634,207
当	期	総	利	益	105,765,424

# キャッシュ・フロー計算書

(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料, 商品又はサービスの購入による支出	△ 784,691,004
人件費支出	△ 2,166,631,348
その他の業務支出	△ 148,551,043
運営費交付金収入	2,068,360,000
授業料収入	888,731,130
入学金収入	186,981,400
検定料収入	31,365,600
講習料収入	1,678,000
受託研究等収入	28,459,255
受託事業等収入	50,332,558
補助金等収入	130,639,941
寄附金収入	34,328,272
その他雑収入	48,604,849
預り金収支差額	14,020,506
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>383,628,116</u>
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入れによる支出	△ 800,985,045
定期預金の払戻による収入	800,672,610
有形固定資産の取得による支出	△ 72,733,733
投資その他の資産の取得による支出	△ 1,633,490
小計	<u>△ 74,679,658</u>
利息及び配当金の受取額	<u>312,435</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 74,367,223</u>
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	<u>△ 250,886,477</u>
小計	<u>△ 250,886,477</u>
利息の支払額	<u>△ 12,999,595</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 263,886,072</u>
IV 資金増加額	45,374,821
V 資金期首残高	<u>538,220,526</u>
VI 資金残高	<u><u>583,595,347</u></u>

## 利益の処分に関する書類

(単位:円)

I 当期未処分利益		<u>105,765,424</u>
当期総利益	<u>105,765,424</u>	
II 利益処分別		
積立金		—
地方独立行政法人法第40条第3項の規定により 設立団体の長の承認を受けた額		
教育研究の質の向上並びに組織運営及び施設設備の改善積立金	<u>105,765,424</u>	<u>105,765,424</u>



# 行政サービス実施コスト計算書

(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(単位:円)

## I 業務費用

### (1) 損益計算書上の費用

業務費	3,339,044,546	
一般管理費	241,455,452	
財務費用	12,999,595	
臨時損失	<u>171,565,131</u>	3,765,064,724

### (2) (控除)自己収入等

授業料収益	△ 977,035,482	
入学金収益	△ 209,259,400	
検定料収益	△ 31,365,600	
講習料収益	△ 1,678,000	
受託研究等収益	△ 31,809,507	
受託事業等収益	△ 94,622,865	
寄附金収益	△ 34,187,962	
資産見返寄附金戻入	△ 2,106,873	
財務収益	△ 312,435	
雑益	<u>△ 41,882,151</u>	<u>△ 1,424,260,275</u>

### 業務費用合計

2,340,804,449

## II 損益外減価償却相当額

707,267,906

## III 引当外賞与増加見積額

5,142,275

## IV 引当外退職給付増加見積額

92,514,847

## V 機会費用

国又は地方公共団体財産の無償  
又は減額された使用料による貸借  
取引の機会費用

7,965,120

地方公共団体出資の機会費用

135,725,590

143,690,710

## VI 行政サービス実施コスト

3,289,420,187

# 注 記 事 項

## I 重要な会計方針

当事業年度より、「地方独立行政法人会計基準」及び「地方独立行政法人会計基準注解」（平成24年3月30日総務省告示第140号改訂）並びに「地方独立行政法人会計基準」及び「地方独立行政法人会計基準注解」に関するQ&A（平成24年4月改訂 総務省自治行政局 総務省自治財政局 日本公認会計士協会）を適用しております。

### 1. 授業料収益及び運営費交付金収益の計上基準

期間進行基準を採用しております。

なお、以下の運営費交付金については、費用進行基準を採用しております。

- (1)退職一時金に充当される運営費交付金
- (2)教育研究及び一般管理に関する運営費交付金のうち教育・研究及び管理運営のための特定経費として指定した人件費に充当される運営費交付金
- (3)災害等による授業料又は入学金の免除相当額に交付される運営費交付金

### 2. 減価償却の会計処理方法

固定資産の減価償却の計算方法については、定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準とし、設立団体から承継した固定資産については承継時の残存耐用年数で減価償却しております。ただし、リース資産についてはリース期間を耐用年数とする定額法に基づいて償却しております。

#### (1) 有形固定資産

主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

- 建物 15 ～ 50 年
- 構築物 7 ～ 45 年
- 機械及び装置 10～12 年
- 車両運搬具 6 年
- 工具器具備品 4 ～ 15 年

また、特定の償却資産（地方独立行政法人会計基準第85）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

#### (2) 無形固定資産

主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

- ソフトウェア 5 年

### 3. 徴収不能引当金の計上基準

学生納付金等の滞納による損失に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上しております。

### 4. 賞与引当金及び見積額の計上基準

運営費交付金により財源措置がなされていない教職員に支給する賞与に備えるため、将来の

支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、基準第86第2項に基づき計算された賞与にかかる賞与引当金の当期増加額を計上しています。

#### 5. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされていない教職員についての退職給付に備えるため、当事業年度末の自己都合要支給額を計上しております。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は基準第87第4項に基づき計算された退職一時金にかかる退職給付引当金の当期増加額を計上しています。

#### 6. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

##### (1) 地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の算定方法

近隣の賃借料等を参考に算定し計上しております。

##### (2) 地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成24年3月末利回りを参考に0.985%で計算しております。

#### 7. リース取引の会計処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### 8. 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

## II 重要な会計方針の変更

(資産除去債務に係る会計処理)

「地方独立行政法人会計基準」及び「地方独立行政法人会計基準注解」(平成23年総務省告示第124号)の改訂に伴い、当事業年度より「資産除去債務に係る会計処理」を適用しております。

これにより、当事業年度の経常利益、当期純利益及び純資産に与える影響はありません。

## III 「貸借対照表関係」注記

### 1. 運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額 794,172,875 円

(宮城県からの派遣職員に対する退職給付見積額は上記から除いております。)

### 2. 運営費交付金から充当されるべき当期引当外賞与見積額 130,677,760 円

#### IV 「損益計算書関係」注記

(災害損失の内訳と対応する財源)

災害損失は主に東日本大震災の関連費用を計上しております。また、当該費用に対して財源措置された収益を臨時利益に計上しております。

本学建物や研究機器等に係る復旧費	51,948,617 円	(補助金等収益)
被災学生支援のための入学金・授業料の減免額	117,483,550 円	(運営費交付金収益)
災害損失合計	169,432,167 円	

#### V 「キャッシュ・フロー計算書」注記

##### 1. 資金の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	733,907,782 円
定期預金	△150,312,435 円
資金期末残高	583,595,347 円

##### 2. 重要な非資金取引

###### (1) ファイナンス・リースによる資産の取得

工具器具備品	12,546,518 円
合 計	12,546,518 円

###### (2) 現物寄附による資産の取得

工具器具備品	3,919,000 円
備品	5,349,847 円
図書	6,935 円
リサイクル預託金	51,080 円
合 計	9,326,862 円

#### VI 「行政サービス実施コスト計算書」注記

1. 引当外退職給付増加見積額の中には、平成23年度中の宮城県からの派遣職員に係る見積分(16,584,078 円)が含まれております。

##### 2. 機会費用の内訳

機会費用はすべて設立団体に係るものです。

#### VII 重要な債務負担行為

該当する事項はありません。

## VIII 重要な後発事象

該当する事項はありません。

## IX 金融商品の時価等に関する注記

### 1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については短期的な預金の取扱いのみであります。また、一部の工具器具備品等について、リース契約を締結しております。

設立団体からの長期借入及び金融機関からの短期借入による資金調達の実績はありません。

### 2. 金融商品の時価等に関する事項

保有している金融商品については、重要性が乏しいため注記を省略しております。

## X 賃貸等不動産の時価等に関する注記

該当する事項はありません。

# 附 属 明 細 書

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第85 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第88 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:円)

資 産 の 種 類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末 残高	摘 要		
						当期償却額		当期損益内			当期損益外	
有形固定資産 (特定償却資産)	建 物	10,835,230,000	-	-	10,835,230,000	2,229,176,574	699,930,320	-	-	-	8,606,053,426	
	構 築 物	50,000,000	-	-	50,000,000	17,528,400	4,676,136	-	-	-	32,471,600	
	機 械 装 置	998,970	-	-	998,970	116,536	99,888	-	-	-	882,434	
	工 具 器 具 備	16,661,799	3,360,000	-	20,021,799	2,984,944	2,544,500	-	-	-	17,036,855	
	図 書	2,964,559	-	-	2,964,559	-	-	-	-	-	2,964,559	
	車 両 運 搬 具	-	819,000	-	819,000	17,062	17,062	-	-	-	801,938	
	計	10,905,855,328	4,179,000	-	10,910,034,328	2,249,823,516	707,267,906	-	-	-	8,660,210,812	
有形固定資産 (特定償却資産外)	建 物	156,312,817	-	2,857,356	153,455,461	51,862,752	17,529,048	-	-	-	101,592,709	
	構 築 物	661,400,942	-	-	661,400,942	331,488,420	108,705,132	-	-	-	329,912,522	
	機 械 装 置	19,623,731	16,500,000	-	36,123,731	8,582,554	2,921,962	-	-	-	27,541,177	
	工 具 器 具 備	1,326,815,731	41,732,949	10,917,513	1,357,631,167	951,605,901	316,491,432	-	-	-	406,025,266	
	図 書	644,295,798	25,662,177	-	669,957,975	-	-	-	-	-	669,957,975	
	車 両 運 搬 具	2,726,855	1,132,060	-	3,858,915	2,375,437	445,285	-	-	-	1,483,478	
	計	2,811,175,874	85,027,186	13,774,869	2,882,428,191	1,345,915,064	446,092,859	-	-	-	1,536,513,127	
有形固定資産 (非償却資産)	土 地	4,630,665,651	-	-	4,630,665,651	-	-	-	-	-	4,630,665,651	
	美術品・收藏品	136,770,850	-	-	136,770,850	-	-	-	-	-	136,770,850	
	計	4,767,436,501	-	-	4,767,436,501	-	-	-	-	-	4,767,436,501	
有形固定資産 計	土 地	4,630,665,651	-	-	4,630,665,651	-	-	-	-	-	4,630,665,651	
	建 物	10,991,542,817	-	2,857,356	10,988,685,461	2,281,039,326	717,459,368	-	-	-	8,707,646,135	
	構 築 物	711,400,942	-	-	711,400,942	349,016,820	113,381,268	-	-	-	362,384,122	
	機 械 装 置	20,622,701	16,500,000	-	37,122,701	8,699,090	3,021,850	-	-	-	28,423,611	
	工 具 器 具 備	1,343,477,530	45,092,949	10,917,513	1,377,652,966	954,590,845	319,035,932	-	-	-	423,062,121	
	図 書	647,260,357	25,662,177	-	672,922,534	-	-	-	-	-	672,922,534	
	美術品・收藏品	136,770,850	-	-	136,770,850	-	-	-	-	-	136,770,850	
	車 両 運 搬 具	2,726,855	1,951,060	-	4,677,915	2,392,499	462,347	-	-	-	2,285,416	
	計	18,484,467,703	89,206,186	13,774,869	18,559,899,020	3,595,738,580	1,153,360,765	-	-	-	14,964,160,440	
無形固定資産	ソフトウェア	33,165,350	-	-	33,165,350	21,016,848	7,471,320	-	-	-	12,148,502	
	電話加入権	56,000	-	-	56,000	-	-	-	-	-	56,000	
	計	33,221,350	-	-	33,221,350	21,016,848	7,471,320	-	-	-	12,204,502	
投資その他の資産	敷金保証金	-	1,621,200	-	1,621,200	-	-	-	-	-	1,621,200	
	その他投資及び資産	-	63,370	-	63,370	-	-	-	-	-	63,370	車両取得に伴うリサイクル預託金
	計	-	1,684,570	-	1,684,570	-	-	-	-	-	1,684,570	

2. たな卸資産の明細

該当事項はありません。

3. 有価証券の明細

該当事項はありません。

4. 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

5. 長期借入金の明細

該当事項はありません。

6. 引当金の明細

(1)引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	1,440,189	2,001,868	1,440,189	-	2,001,868	
退職給付引当金	598,920	780,240	-	-	1,379,160	
合 計	2,039,109	2,782,108	1,440,189	-	3,381,028	

(2)貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収学生納付金収入等	1,473,457	12,274,050	13,747,507	1,071,607	267,900	1,339,507	※1 ※2
合 計	1,473,457	12,274,050	13,747,507	1,071,607	267,900	1,339,507	

※1 未収学生納付金収入等には、未収学生納付金収入のほかに宮城県から債権譲渡された未収入金7円が含まれております。

※2 学生納付金滞納にかかる回収可能性を個別に勘案して計上しております。

7. 資産除去債務の明細

該当事項はありません。

8. 保証債務の明細

該当事項はありません。

9. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資 本 金	地方公共団体出資金	15,515,895,651	-	-	15,515,895,651	
	計	15,515,895,651	-	-	15,515,895,651	
資本剰余金	地方公共団体からの譲与	136,826,850	-	-	136,826,850	
	目的積立金	20,625,328	4,179,000	-	24,804,328	※
	計	157,452,178	4,179,000	-	161,631,178	
	損益外減価償却累計額	△ 1,542,555,610	△ 707,267,906	-	△ 2,249,823,516	
	差 引 計	△ 1,385,103,432	△ 703,088,906	-	△ 2,088,192,338	

※ 目的積立金の当期増加額は、目的積立金を取り崩し、固定資産を購入したことによる増加です。

10. 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(1) 積立金の明細

(単位:円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
地方独立行政法人法第40条第3項積立金 (教育研究の質の向上並びに組織運営及び施設設備の改善積立金)		73,512,069	89,789,124	12,813,207	150,487,986	
計		73,512,069	89,789,124	12,813,207	150,487,986	

(2) 目的積立金の取り崩し明細

(単位:円)

区 分		金 額	摘 要
目的積立金取崩額	教育研究の質の向上並びに組織運営及び施設設備の改善積立金	4,179,000	資産の取得による
		8,634,207	費用の発生による
	計	12,813,207	

11. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(1) 運営費交付金債務

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金当期 交付額	当期振替額					期末残高
			運営費交付 金 収 益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	臨時利益	小 計	
平成21年度	40,308,603	-	33,041,874	-	-	-	33,041,874	7,266,729
平成22年度	15,923,486	-	-	-	-	-	-	15,923,486
平成23年度	-	2,103,328,000	1,976,827,000	-	-	117,483,550	2,094,310,550	9,017,450
合 計	56,232,089	2,103,328,000	2,009,868,874	-	-	117,483,550	2,127,352,424	32,207,665

※ 平成23年度は、震災により免除した授業料及び入学金の補てん分として交付された運営費交付金については、免除相応額(臨時損失)を臨時利益に振り替えています。

(2) 運営費交付金収益

(単位:円)

業務等区分	平成21年度 交付分	平成22年度 交付分	平成23年度 交付分	合計	摘 要
期 間 進 行 基 準	-	-	-	-	人件費以外
費 用 進 行 基 準	33,041,874	0	2,094,310,550	2,127,352,424	人件費及び臨時損失
計	33,041,874	0	2,094,310,550	2,127,352,424	



## 12. 地方公共団体等からの財源措置の明細

### 補助金等の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	当 期 振 替 額						摘要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	臨時利益 計上	
平成23年度認定看護師ス クール助成事業費補助金	2,100,000	-	-	-	-	2,100,000	-	
大学改革推進等補助金(大 学等における地域復興のため のセンター的機能整備事業)	61,941,000	-	31,498,801	-	-	19,721,543	-	※1
公立大学法人宮城大学施設 災害復旧事業費補助金	56,039,501	-	4,090,884	-	-	-	51,948,617	
老人保健事業推進費等補助 金(老人保健健康増進等事 業分) H22年度繰越分	518,000	-	-	-	-	518,000	-	※2
老人保健事業推進費等補助 金(老人保健健康増進等事 業分) H23年度分	18,800,000	-	-	-	-	18,800,000	-	
環境研究総合推進費補助金 (循環型社会形成推進研究 事業)	1,301,092	-	-	-	-	1,301,092	-	※3
計	140,699,593	-	35,589,685	-	-	42,440,635	51,948,617	

※1 当期交付額は交付決定の額で、交付額の確定を受けていないため、翌期への繰越額(10,720,656円)を含んでいます。

※2 当期交付額は前期交付額からの繰越額です。

※3 当期交付額は本学の研究者が分担研究として配分を受けた額です。

## 13. 役員及び教職員の給与の明細

(単位:円・人)

区 分		報酬又は給与		退職給付	
		支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	常 勤	53,480,479	6	-	-
	非常勤	675,096	2	-	-
	計	54,155,575	8	-	-
教職員	常 勤	1,594,917,386	201	31,237,510	9
	非常勤	107,468,239	116	-	-
	計	1,702,385,625	317	31,237,510	9
合 計	常 勤	1,648,397,865	207	31,237,510	9
	非常勤	108,143,335	118	-	-
	計	1,756,541,200	325	31,237,510	9

※1 役員に対する報酬等の基準及び教職員に対する給与及び退職手当の支給基準の概要、公立大学法人宮城大学役員報酬等規程、公立大学法人宮城大学賃金規程及び公立大学法人宮城大学退職手当規程に基づき支給しております。

※2 支給人員は、年間平均支給人員を記載しております。また、退職給付には総支給人員数を記載しております。

※3 教職員には、宮城県からの派遣職員給与が含まれております。

※4 本表の支給額合計には、受託研究費及び受託事業費で支出した人件費は除いております。

※5 報酬又は給与の支給額には、法定福利費及び賞与引当金繰入額は含まれていません。

※6 退職給付の支給額には、退職給付引当金繰入額は含まれていません。

## 14. 開示すべきセグメント情報

当法人は単一セグメントにより事業を行っているため、記載を省略します。

15. 業務費及び一般管理費の明細

(単位:円)

業務費		
教育経費		
消耗品費	35,675,305	
備品費	8,306,728	
印刷製本費	13,927,734	
図書費	6,698,450	
水道光熱費	69,266,999	
旅費交通費	14,081,991	
通信運搬費	3,737,254	
賃借料	2,017,706	
車両燃料費	490,709	
福利厚生費	7,948	
保守管理費	64,579,620	
修繕費	8,477,158	
損害保険料	3,573,190	
広告宣伝費	5,078,850	
研修費	134,600	
行事費	3,932,329	
諸会費	831,963	
会議費	300,282	
報酬・委託・手数料	53,140,773	
奨学費	34,919,100	
減価償却費	274,929,880	
徴収不能引当金繰入額	267,900	
雑費	12,097,913	616,474,382
研究経費		
消耗品費	43,581,606	
備品費	9,266,979	
印刷製本費	2,568,135	
図書費	381,412	
水道光熱費	19,234,508	
旅費交通費	31,741,533	
通信運搬費	4,517,284	
賃借料	4,328,805	
車両燃料費	41,738	
保守管理費	16,488,234	
修繕費	1,177,185	
損害保険料	24,520	
諸会費	8,458,779	
会議費	28,491	
報酬・委託・手数料	24,196,774	
租税公課	1,100	
減価償却費	50,761,679	
雑費	4,960,581	221,759,343
教育研究支援経費		
消耗品費	19,338,847	
備品費	5,504,676	
印刷製本費	1,032,570	
図書費	71,464	
水道光熱費	13,845,278	
旅費交通費	5,074,282	
通信運搬費	13,529,614	
賃借料	1,824,485	
車両燃料費	10,293	
保守管理費	13,855,264	
修繕費	778,785	
損害保険料	33,240	
諸会費	368,950	
会議費	160,994	
報酬・委託・手数料	80,065,083	
租税公課	700	
減価償却費	59,768,789	
雑費	20,438,901	
行事費	441,377	236,143,592

## 15. 業務費及び一般管理費の明細

(単位:円)

受託研究費			26,143,985
受託事業費			92,749,310
役員人件費			
報酬		54,155,575	
法定福利費		10,273,440	64,429,015
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	932,995,345		
賞与	314,543,688		
退職給付費用	30,506,710		
法定福利費	281,688,384	1,559,734,127	
非常勤教員給与			
給料	30,094,939		
法定福利費	69,143	30,164,082	1,589,898,209
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	86,345,097		
賞与	22,538,861		
賞与引当金繰入額	2,001,868		
退職給付費用	1,511,040		
法定福利費	22,964,325	135,361,191	
非常勤職員給与			
給料	77,373,300		
法定福利費	9,844,166	87,217,466	
派遣職員給与			
給料	180,923,799		
賞与	57,570,596		
法定福利費	30,373,658	268,868,053	491,446,710
一般管理費			
消耗品費		14,340,464	
備品費		2,882,145	
印刷製本費		3,259,462	
図書費		175,076	
水道光熱費		36,082,435	
旅費交通費		8,016,200	
通信運搬費		3,077,254	
賃借料		1,011,358	
車両燃料費		1,849,629	
福利厚生費		2,669,390	
保守管理費		35,348,853	
修繕費		19,984,067	
損害保険料		412,910	
広告宣伝費		179,394	
行事費		297,032	
諸会費		1,178,250	
報酬・委託・手数料		28,714,605	
租税公課		7,720,400	
減価償却費		68,103,831	
雑費		6,152,697	241,455,452

## 16. 寄附金の明細

(単位:円)

区 分	当期受入額	件 数	摘 要
全 学	43,655,134	7,130	※1
合 計	43,655,134	7,130	

※1 現物による寄附は、「工具器具備品:3,919,000円」、「備品:5,349,847円」、「図書:6,935円」,  
「リサイクル預託金:51,080円」です。

## 17. 受託研究の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
国又は地方公共団体	-	27,560,893	27,459,889	101,004
国又は地方公共団体以外	765,069	2,692,200	2,434,416	1,022,853
合 計	765,069	30,253,093	29,894,305	1,123,857

## 18. 共同研究の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
国又は地方公共団体	-	1,300,000	1,300,000	-
国又は地方公共団体以外	1,100,000	-	615,202	484,798
合 計	1,100,000	1,300,000	1,915,202	484,798

## 19. 受託事業等の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
国又は地方公共団体	-	81,851,792	81,851,792	-
国又は地方公共団体以外	-	18,538,752	12,771,073	5,767,679
合 計	-	100,390,544	94,622,865	5,767,679

## 20. 科学研究費補助金等の明細

(単位:円)

種 目	当 期 受 入	件 数	摘 要
新学術領域研究	(2,100,000) 630,000	1	
基盤研究(S)	(-) -	-	
基盤研究(A)	(2,390,000) 717,000	4	
基盤研究(B)	(7,250,000) 2,175,000	10	
基盤研究(C)	(26,755,000) 8,026,500	28	
萌芽研究	(500,000) 150,000	1	
若手研究(スタートアップ)	(-) -	-	
若手研究(A)	(-) -	-	
若手研究(B)	(11,500,000) 3,450,000	13	
合 計	(50,495,000) 15,148,500	57	

(注) 間接経費相当額を記載し, 直接経費相当額については, 外数として( )内に記載している。

21. 上記以外の主な資産, 負債, 費用及び収益の明細

(1) 現金及び預金の明細

(単位:円)

区 分	3月末残高	摘 要
現金	20,990	
普通預金	583,574,357	
定期預金	150,312,435	
合計	733,907,782	

(2) 未払金の明細

(単位:円)

相 手 方	3月末残高	摘 要
人件費(退職金等)	43,737,421	
富士通リース(株)東北支店	17,588,906	
パシフィックコンサルタンツ(株)	16,500,000	
(株)テクノ菱和東北支店	8,889,300	
(有)アイ・シー・ティ	8,095,999	
(株)シバタインテック	7,465,867	
NI帝人商事(株)	7,276,500	
日本環境モニタリング(株)	6,720,000	
仙台トーホー事務機(株)	5,401,089	
富士ゼロックス宮城(株)	4,806,012	
石井ビル管理(株)	4,368,000	
その他	131,937,445	
合計	262,786,539	